

日本心理学会

シンポジウム

「幼児の行動発達と就学年齢」より

本年の七月十六日、東京の教育大学で行なわれた日本心理学会の大会において、そのシンポジウムの一つに、「幼児の行動発達と就学年齢」があった。日曜の午後の暑い日盛りであったが、教室をいっぱい埋める盛会であった。

京都大学教授、園原太郎氏の司会により、四人の発題者が意見発表を行なって後、活発な討論が行なわれた。

最初に、関西大学、川口勇氏が、「学齢成熟からみた就学年齢の問題」と題して、発題講演が行なわれた。すでに数年来、川口氏は学齢成熟について特色のある研究報告を積ん

でおられる。この問題は、ドイツでとり上げられたものであるが、小学校の段階で落第生が多いのは、小学校入学時に十分に学齢としての発達の準備ができていないのではないかという疑問から起こった。ケルンらは、この点を知的分節能力という観点から検討し、落第生の四〇パーセントが小学校入学時に発達の未成熟であると結論した。ドイツでは、この結論にもとづいて、学齢を半年繰り上げたのである。川口氏は、このケルンのテストを日本の幼児童について施行し、検討をつけている。とくに、ある種の図形を模写できるかどうか、すなわち、図形の各部や全体が正しく認識され、筆写されるかどうかということは、学校教育を受けるだけの準備ができているかどうかを見るのによい指標となり得るとしている。さらにまた、このような学齢成熟は、固定したものでないことも強調される。ドイツでも、学齢を繰り上げた結果、数年は落第者が減少し、就学時に学齢成熟に達しない子どもは減少したが、数年後には再び、就学時に学齢成熟に達しない子どもが以前と同程度にまで増加しているというのである。むしろ、学齢を繰り下げれば、これだけ学齢成熟を促進させることもできるということになるのか。川口氏の提出された問題は、

大略以上のようなものであった。つづいて発表された、姫路工業大学の青木冴子氏の発題は、「学齢成熟による分節能力からみた就学年齢」と題して、川口氏の問題をさらに詳細に資料にそくして説明されたものであった。

第三の発題は、大阪学芸大学の田中敏隆氏による「幼児の行動発達と就学年齢——知的発達の一側面」と題するものであった。田中敏隆氏は、長年にわたって、幼児の図形知覚の発達に関して、心理学的、実態的な研究を積み重ねてこられた研究者である。諸種の図形認知について、三、四歳の幼児から、学童、青年にいたる発達の变化について説明があった後、図形認知に関しては、七、八歳と八、九歳の間のころに、著しい発達の变化をとげる時期があることを指摘され、図形認知の観点から、現在の幼稚園の二年間と小学校の一、二年生をいっしょにして扱うような学校区分の提唱をなされた。

第四の発題は、近江学園の田中昌人氏による「幼児の行動発達と就学年齢——発達保障の立場から」という講演であった。田中昌人氏は、胎児期より、乳児期、幼児期についての発達心理学的研究、ならびに、実践的立場よりの人間形成についての研究を長年にわたってなされてきた学者である。ここでもまた

幼児の発達がいかにして行なわれるかについて、具体例、実験例をひきながら発達と教育

についての理論的説明がなされた。たとえば初期の発達に例をとれば、幼児の初期に、ふとんにもぐるのに頭からではなく足からはいるようになり、玄関から下におりるのに足からおりるようになり、滑り台にのぼるのに階段から上って滑りおりるようになるのは一次元の成立である。さらに二次元、三次元の成立があるのであるが、このような発達は、おとなに教えられてできるようになるのではなく、放任されておいてできるようになるものでもない。おとなが、いろいろの可能性を提示して、その中から子どもは選択し、発達に質的転換をとげていく。その場合に、常に高い目標に前進させようとする高次化の方向だけを志した指導をすると、貧困な発達になり、あるところで発達が阻止されてしまうことも起こる。教育的な面からいいうならば、発達がどのようにして行なわれるかということに対する洞察が必要であり、教育は、それぞれの子どもの豊かな発達、個性の人格の形成に役立つものでなければならぬ。教育制度は、子どもの発達を保証するものでなければならぬのである。内容豊富な発題であったが、わかりやすく要約するならば、以上のように

ある。

討論にあたって、園原教授は、二つの問題を提出された。第一は、就学年齢を、固定的に考えてよいかどうか、学校に入学するということとは、何か特定のことを要求されるものであるかどうかということ、第二には、幼児は早期に訓練をしないと、この面ではあるレベルまでいくものであるが、人間の発達という大きな観点からみたととき、これでよいのかどうかということである。

討論にあたり、もともと論議が集中したのは、川口氏のいわゆる学齢成熟を測定するのに、図形の分節能力だけから見てよいのかどうか、それが発達を代表するものであるかどうかという点で、いくつかの異論が提出された。そして最後に、田中昌人氏は、川口氏のように、学校教育という枠を前提として、子どもをそれに合わせていくような方向の研究には反対であることを表明され、幼児の発達を保証するような教育とはどういうものであるか、という立場から研究はなされねばならず、教育制度もまた、子どもの発達に役立つものでなければならぬことを強調された。まだ議論の入口で終わったが、幼児の発達を保証するための教育という考え方が、はっきり提出されたことは有益であった。

(T)

幼児の教育 第六十六巻 第十号

十月号 © 定価八〇円

昭和四十二年九月二十五日印刷
昭和四十二年十月一日発行

東京都文京区大塚二ノ一
お茶の水女子大学附属幼稚園内
編集兼 津 守 真
発行者

東京都文京区大塚二ノ一
お茶の水女子大学附属幼稚園内
発行所 日本幼稚園協会

東京都板橋区志村一ノ一
印刷所 凸版印刷株式会社

東京都千代田区神田小川町三ノ一
発売所 株式会社 フレーベル館
振替口座東京一九六四〇番

◎本誌御購読についての御注文は発売所
フレーベル館にお願いいたします